山梨県歯科医師連盟
連盟ニュース 第32号

□発　行
山梨県歯科医師連盟　甲府市大手1-4-1
TEL：055-252-6481　FAX：055-253-0854
□発行人　内藤　敏雄　HP：http://ydca.jp
□編集人　岩間　宣仁
山梨県歯科医師連盟機関紙

山梨県歯科医師連盟総会（平成24年3月24日）日本歯科医師連盟報告

平成24年3月24日（土）16時20分より山梨県歯科医師会館3階大ホールにて、『山梨県歯科医師連盟第61回定時総会』が行われた。各（業務、庶務、会計、監査、日歯連盟）報告の後、議事に入り、平成22年度収入支出決算書（案）の承認を求める件、平成24年度事業計画（案）の承認を求める件、平成24年度収入支出予算（案）の承認を求める件は全て承認された。

日歯連盟関係報告

・特措法26条の継続、事業税非課税は継続。　・消費税の損税問題については引き続き対応する。
・70～74歳の窓口負担1割は今年は維持。
・指導、監査のあり方について日歯と厚労省指導監視室との協議中。日歯連も独自に検討している。
・診療報酬改定1.70%、厳しい財政難の中で3期連続のプラス改定は日歯、日歯連のロビー活動の成果。
・歯科医師国保組合の国庫補助廃止は医師・歯科医師国保組合のねらいうち、保険業法改正に歯科系議員は反対（石井みどり議員）
・選挙支援候補については、従来の政党ありきでなく人物評価。どれだけ歯科界を理解しているかが評価のポイント。その為に政党からの圧力、バーターには応じない（高木日歯連会長）
・次期参議院比例代表候補については4月中に候補者選考委員会を決め、候補者選考委員会を経て9月の評議員会で正式に決定する。
・TPPについては日歯との合同政策会議で検討中。米韓FTA協定が参考になる。未だ賛否の態度決定まで至らず。（４月１８日、国民医療推進協議会において、日歯大久保会長はTPP参加に反対を表明）

平成２４年度山梨県歯科医師連盟事業計画

県歯連盟は日歯連盟の活動と連携しつつ、県歯とも連携を密にし、県民の歯科保健の向上と会員の経営基盤の安定を図るため次の行事を行う。

１．医政対策
（１）本会事業に対する支援と協働　（２）ＴＰＰへの対応
２．選挙対策
（１）次期参議院選挙への対応　（２）衆議院選挙への対応（解散があった場合）
（３）国会議員と地方議員への政策提言と連携
３．税制対策
（１）租税措置法の存続対策　（２）その他諸税に対する対応
４．関連する諸事業の推進
（１）県歯連盟支部との連携強化　（２）ホームページの充実化
（３）時局講演等を通じ、会員の知識向上対策　（４）役員の研修、勉強会の実施（ＴＰＰ）
（５）新入会員オリエンテーションの実施、入会促進強化
（６）与党国会議員との協議（デンタルミーティング）
（７）歯科医療議員連盟との連携強化（県議会議員→口腔条例に対する対策）
（８）新入会、再入会の促進　（９）その他必要な事業（規約改正）

平成23年度　第2回 デンタルミーティング開催

平成２４年３月３日（土）山梨県歯科医師会館において、みんなの党小野次郎参議院議員をお招きして第２回デンタルミーティングが開催された。国政報告のあと次のようなテーマで意見交換がされた。

１．ＴＰＰ参加の是非
　→　交渉に付くことは賛成である。農業などはてこいれし強化する必要がある。２国間のＦＴＡも重要である。
２．医薬品、医療機器にかかる損税について
　→　消費増税の議論の際はこの事を頭にいれ議論する。
３．原発とエネルギー政策
　→　原発の寿命は４０年、そこを基点に考えるべき地域住民に十分説明し、同意を得る事が重要。政府も中長期のエネルギー政策を示すべきだ。